

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月24日

【事業年度】 第115期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本金属工業株式会社

【英訳名】 Nippon Metal Industry Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 義村 博

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号(東京倶楽部ビルディング)

【電話番号】 東京03(3500)5647

【事務連絡者氏名】 財務部長 村岡 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号(東京倶楽部ビルディング)

【電話番号】 東京03(3500)5647

【事務連絡者氏名】 財務部長 村岡 浩一

【縦覧に供する場所】 日本金属工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区南本町四丁目2番21号)

日本金属工業株式会社名古屋支店
(名古屋市東区東桜一丁目9番26号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	108,393	169,146	189,546	120,140	75,705
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,620	15,253	9,844	16,641	5,916
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,828	8,342	6,002	8,931	6,410
純資産額 (百万円)	31,096	37,643	38,585	25,539	21,335
総資産額 (百万円)	110,919	130,975	131,569	90,255	90,016
1株当たり純資産額 (円)	175.02	218.74	229.57	154.67	123.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)	21.06	48.15	35.15	53.37	37.76
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.0	28.7	29.3	28.3	23.7
自己資本利益率 (%)	13.4	24.3	15.7	27.9	27.4
株価収益率 (倍)	12.7	11.1	9.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,954	10,578	8,145	6,834	2,431
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,626	3,134	2,870	233	2,718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,110	4,491	8,513	1,021	1,138
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,159	6,109	3,602	9,192	5,201
従業員数 (名)	907	834	837	857	839

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 第114期、第115期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
 4 従業員数は、就業員数を記載しております。
 5 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	95,157	151,016	173,132	110,522	71,256
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,110	12,839	7,943	15,671	5,838
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,438	6,913	4,964	7,517	6,293
資本金 (百万円)	12,982	12,982	12,982	12,982	12,982
発行済株式総数 (株)	177,215,809	177,215,809	177,215,809	177,215,809	177,215,809
純資産額 (百万円)	30,778	35,907	36,038	24,565	20,640
総資産額 (百万円)	103,578	123,316	125,889	86,582	86,685
1株当たり純資産額 (円)	173.37	208.65	214.42	148.78	119.23
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間 配当額) (円)	5.0 (2.5)	6.0 (2.5)	8.0 (4.0)	6.0 (4.0)	1.0 (1.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失金額 () (円)	19.01	39.90	29.07	44.92	37.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.7	29.1	28.6	28.4	23.8
自己資本利益率 (%)	12.1	20.7	13.8	24.8	27.8
株価収益率 (倍)	14.0	13.4	11.0		
配当性向 (%)	26.3	15.0	27.5		
従業員数 (名)	597	571	588	604	616

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第114期、第115期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第114期、第115期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

5 従業員数は、就業員数を記載しております。

6 第112期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和7年 ステンレス鋼製造を目的として日本金属工業(株)を設立(6月15日)。資本金12万円。
- 昭和10年 横浜工業(株)と日本電熱線製造(株)を吸収合併。
- 昭和12年 ステンレス鋼の量産化を目的として川崎工場の建設に着手。
- 昭和15年 川崎工場鋼板工場の稼働により鋼板の一貫生産体制を確立。
- 昭和24年 東京証券取引所に株式上場。
- 昭和27年 日本染色機械株式会社(現・日金加工(株))の株式取得。
- 昭和30年 仙台工場閉鎖、横浜工場に製線設備を集中。
日金加工株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
- 昭和31年 大阪証券取引所に株式上場。
- 昭和32年 浪速ステンレス工業株式会社(現・日金加工(株))の株式取得。
- 昭和35年 相模原製造所、冷延工場稼働。
- 昭和37年 相模原製造所、製鋼工場稼働。
- 昭和39年 相模原製造所、厚板工場稼働。
金星工業株式会社(現・日金工商事(株))の株式取得。
- 昭和40年 金星工業株式会社の商号を金星ステンレス株式会社に変更。
日本引抜工業株式会社(現・日金工鋼管(株))の株式取得。
- 昭和45年 相模原製造所熱延工場の稼働により鋼帯の一貫生産体制を確立。
- 昭和47年 衣浦製造所第一期工事完了、製鋼・冷延両工場稼働。
相模原・衣浦両製造所の生産体制整備に伴い川崎工場の鋼板部門を閉鎖。
- 昭和49年 本社を東京都千代田区有楽町ニュートーキョービルより東京都新宿区新宿三井ビルに移転。
衣浦製造所、加工工場稼働。
- 昭和52年 デュッセルドルフ駐在員事務所開設(平成10年閉鎖)。
- 昭和54年 ニューヨーク駐在員事務所開設(平成3年現地法人化し米国日金工設立、平成11年同法人を解散し
同年設立の米国日金加工へ事業移管、平成16年同法人を解散)。
- 昭和57年 相模原製造所、特品工場稼働。
- 昭和58年 シンガポール駐在員事務所開設。
- 昭和60年 金星ステンレス株式会社の商号を日金工商事株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 昭和61年 横浜工場の製線設備を衣浦製造所鋼線工場へ移設。
日本染色機械株式会社の商号を株式会社ニツセン(現・日金加工(株))に変更。
- 昭和62年 シンガポールに共同出資子会社NIPPON METAL SERVICES (S) PTE LTD(現・非連結子会社)を設立。
日金工興産株式会社(現・スワン産業(株))を設立。
- 平成2年 日本引抜工業株式会社の商号を日金工鋼管株式会社(現・連結子会社)に変更。
- 平成3年 衣浦製造所第二期工事完了、冷延工場増設。
スワン物流株式会社(現・スワン産業(株))を設立。
- 平成5年 香港駐在員事務所開設。(平成11年閉鎖)。
- 平成9年 衣浦製造所第三期工事完了、熱延工場の稼働により鋼帯の一貫生産体制を確立。
衣浦製造所への集約化に伴い相模原製造所の熱延部門を閉鎖。
マレーシアに合弁子会社NIPPON METAL SERVICES (M) SDN. BHD.(現・非連結子会社)を設立。
- 平成10年 相模原製造所を相模原事業所に改称。
衣浦製造所への集約化に伴い相模原事業所の製鋼部門を閉鎖。
- 平成11年 スワン物流株式会社を日金工興産株式会社に経営統合し、スワン産業株式会社(現・連結子会社)を
設立。
- 平成12年 衣浦製造所鋼線工場を閉鎖。
衣浦製造所への集約化に伴い相模原事業所の冷延部門を閉鎖。
- 平成15年 衣浦製造所への集約化に伴い、相模原事業所の厚板精整設備を衣浦製造所へ移設し、相模原事業所の厚
板部門を閉鎖。
- 平成17年 浪速ステンレス工業株式会社を日金加工株式会社に経営統合。
衣浦製造所の厚板精整設備を停止し、厚板事業より撤退。
- 平成18年 相模原事業所の特品設備を衣浦製造所へ移設し、相模原事業所を閉鎖。
日金工鋼管株式会社、日金加工株式会社、スワン産業株式会社を衣浦製造所に集約。
- 平成19年 株式会社ニツセンを日金加工株式会社に経営統合。
日金加工株式会社ニツセン事業部を衣浦製造所へ集約し、当社グループの衣浦製造所
一貫生産・加工体制を確立。

平成20年 東京証券取引所への取引集約に伴う大阪証券取引所への上場廃止。
平成21年 旧相模原事業所跡地の売却を完了。
平成22年 本社を東京都新宿区新宿三井ビルより東京都千代田区霞が関東京倶楽部ビルに移転。
バンコク駐在員事務所開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、主な事業内容は、ステンレス鋼、耐熱鋼、その他各種金属製品の製造・加工・販売であります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は次の通りであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と異なっております。

(ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門)

熱延製品(厚板・中板・コイル)、冷延製品(中板・薄板・極薄板・コイル・フープ)の製造・販売
 <主な関係会社>
 日金工商事(株)

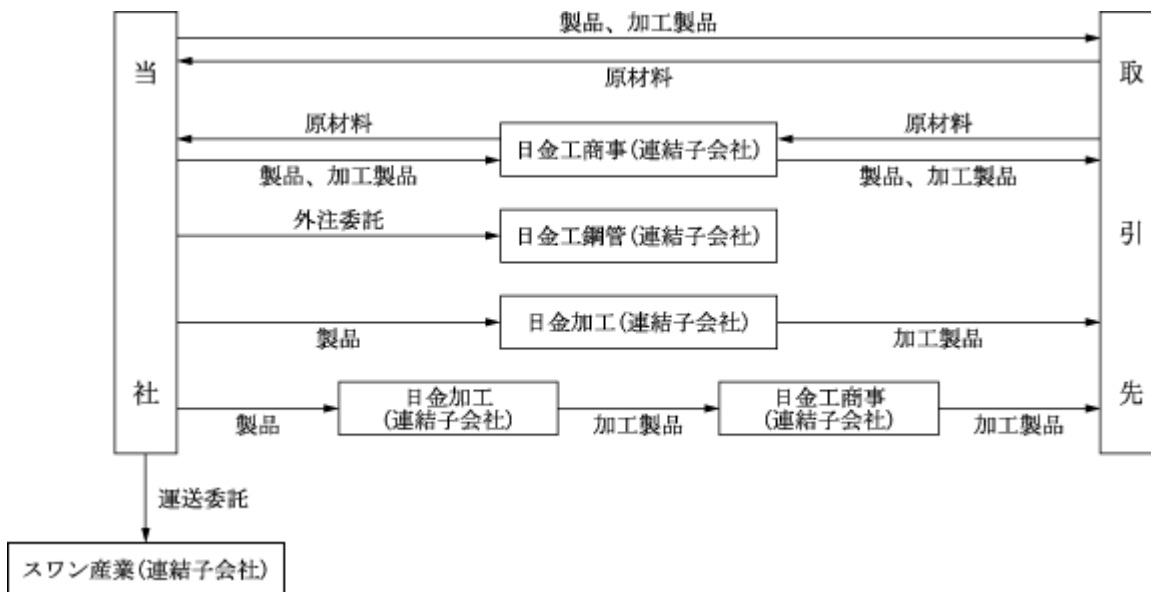
(各種二次加工製品の製造・加工・販売部門)

ステンレス鋼・耐熱鋼等溶接鋼管、一般配管、水道用鋼管、条鋼、塗装ステンレス、紙管巻、プレスプレート用材、精密ラス加工品、ステンレス鋼表面処理製品、その他各種金属製品の加工・販売
 <主な関係会社>
 日金工鋼管(株)、日金加工(株)、日金工商事(株)

(その他の部門)

染色機械、化学及び医療機器等の製造・販売
 <主な関係会社>
 日金加工(株)
 道路貨物運送、賃貸倉庫等の運営
 <主な関係会社>
 スワン産業(株)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
日金工商事(株) (注) 1	東京都千代田区	180百万円	ステンレス鋼その他金属製品及び原材料の販売	100.0	ステンレス製品の販売及び原材料の購入 役員の兼任 1名
日金工鋼管(株)	愛知県碧南市浜町	250百万円	ステンレス鋼、耐熱鋼等溶接鋼管の加工	100.0	ステンレス製品の委託加工 役員の兼任 1名
日金加工(株)	愛知県碧南市浜町	80百万円	各種金属製品の加工・販売、染色機械の製造・販売	100.0	ステンレス製品の販売及び各種委託加工 役員の兼任 2名
スワン産業(株)	愛知県碧南市浜町	55百万円	貨物運送業、倉庫業	100.0	製品の出荷及び運送・仕掛品の運送 役員の兼任 2名
(持分法適用非連結子会社)					
NIPPON METAL SERVICES (S) PTE LTD (注) 3	シンガポール	S\$ 210千	ステンレス鋼表面処理製品の製造・販売	100.0 (33.3)	ステンレス製品の販売 役員の兼任 1名
NIPPON METAL SERVICES (M) SDN. BHD.	マレーシア	RM 9,000千	ステンレス鋼材の加工・販売	75.0	ステンレス製品の販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)					
新興金属株式会社 (注) 4	東京都中央区	18百万円	ステンレス鋼材の加工・販売	38.6	ステンレス製品の販売 役員の兼任 0名

(注) 1 日金工商事(株)は特定子会社に該当し、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	売上高	25,959百万円
	経常損失()	32百万円
	当期純損失()	54百万円
	純資産額	183百万円
	総資産額	8,063百万円

- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
- 3 議決権に対する所有割合の()内は、日金工商事(株)所有による間接所有割合で内数であります。
- 4 関連会社である新興金属株式会社は、株式の取得を進めた結果、重要性が増したため、今期より持分法の適用範囲に含めております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業の部門別従業員数を示すと次の通りであります。
 平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門	534
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	160
その他の部門	28
共通	117
合計	839

- (注) 1 従業員数は、連結会社以外への出向者を除いた就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
616	38.2	16.9	5,444

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、就業員総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況

- 名称 : 日本金属工業労働組合
 組合員数 : 462人(平成22年3月31日現在)
 所属上部団体 : JAM

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国ステンレス業界は、前期のリーマンショック後の深刻な不況の最悪期を脱し、需要面では緩やかながら回復傾向を辿りました。

当期における国内／輸出別需要及び価格

まず、国内向けのステンレス需要につきましては、自動車用や電気電子機器向けが急回復を見せましたが、ニッケル系ステンレスの内需の柱である建設用や民間設備投資及び公共投資関連が年度を通じて低迷いたしました。こうした実需の弱さは国内販売価格にも深刻な影響を及ぼし、経済全般のデフレ傾向が続くなか、原料価格の上昇にもかかわらず、国内向け販売価格は低調に推移しました。

次に、輸出向けにつきましては、中国の経済成長に牽引される形でほぼ年度を通じてアジア市場に旺盛な需要が見られました。しかし、同じアジア地域におけるステンレス生産設備の増強に伴って、需給のバランスが悪化し、下半期の急激な円高もあって、日本からのステンレス一般品の輸出価格(円ベース)は低水準を余儀なくされました。

当社グループの対応

かかる需要環境下、前下半期には60%弱にまで低下した当社の設備稼働率(売上量ベース)は、当上半期に70%程度、さらに当下半期には75%程度の水準にまで回復いたしました。

また、当社グループでは、早期の業績回復に向けて以下の施策を全社一丸となり推進してまいりました。

「販売体制の再構築」による当社独自の高采算商品(コアシリーズ商品)を主体に様々な拡販活動を展開してまいりました。しかしながら、価格面においては、主原料であるニッケル価格の上昇に伴い、国内・輸出向けとも値上げに努力いたしましたが、販売価格は原料価格に見合う水準までには至りませんでした。

「緊急収益改善策」を掲げ、徹底的なコスト削減に努めました。生産体制見直し、製造変動費・固定費の削減、一般管理販売費の圧縮、原料コストの低減など、あらゆる分野で見直しを行い、前期比44億円のコスト削減を実現いたしました。

この結果、当社グループの業績は前期比赤字幅を縮小いたしました。黒字回復には至らず、誠に遺憾ながら、2期連続の赤字計上を余儀なくされる極めて厳しい結果となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門

当部門の売上高は、前期比35.6%減の663億円となりました。

各種二次加工製品の製造・加工・販売部門

当部門の売上高は、前期比46.8%減の82億円となりました。

その他の部門

当部門の売上高は、前期比33.3%減の10億円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、足元の販売数量及び売上高の回復に伴う売上債権及びたな卸資産の増加による運転資金の支出などにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて39億円減少し、52億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況及び要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失()の減少、仕入債務の増加及び法人税等の還付などによる収入に対し、売上債権の増加及びたな卸資産の増加などによる支出の結果、前連結会計年度の68億円の収入に対して、24億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、大型設備投資を抑制致しましたが、有形固定資産売却収入の減少及び投資有価証券の取得などの結果、前連結会計年度に比べて支出が24億円増加し、27億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、支払配当の減少及び第三者割当による自己株式の処分などの結果、前連結会計年度の10億円の支出に対して、11億円の収入となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントを記載していないため「生産、受注及び販売の状況」は、事業の部門別により記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	生産高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門	65,925	37.3
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	7,376	49.0
その他の部門	942	25.2
合計	74,244	38.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は、製品製造原価ベースで記載しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門	69,674	24.9	6,593	100.1
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	8,874	32.7	932	172.9
その他の部門	961	30.3	278	23.3
合計	79,510	26.0	7,805	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門の名称	販売高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門	66,375	35.6
各種二次加工製品の製造・加工・販売部門	8,283	46.8
その他の部門	1,045	33.3
合計	75,705	37.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	22,203	18.4	15,648	20.7
(株)メタルワン	16,778	13.9	8,455	11.2
住友商事(株)			11,235	14.8

(注) 1 前連結会計年度の住友商事(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後につきましては、景気は底打ち感があるものの、本格的な回復軌道に乗るかは依然不透明であることを前提とし、当社グループといたしましては、足元の需要環境(設備稼働率=80%強)をベースに早期に黒字回復を目指すとともに、財務体質の強化により自己資本の回復を図ってまいります。

新年度(平成23年3月期)に入り、販売価格是正は進展しておりますが、前述の「緊急収益改善策」を継続するとともに、「マージンの改善」及び「追加コスト削減策」を掲げ、不退転の決意でこの難局を乗り越える所存です。平成23年3月期における具体的な諸施策は以下の通りです。

マージン(製品価格 - 原料価格)の改善策

- 1)グループ会社を含めた営業組織及び要員体制を再構築
- 2)製品別採算管理の方法を見直し、販売方針を徹底
- 3)当社独自の高采算製品の国内/海外展開を強力に推進

・Dシリーズ鋼(省ニッケル鋼)

ニッケル価格高騰を背景に、コスト優位性を前面に打ち出し国内/海外での新規地域への展開

・精密圧延品

自動車用及び電気電子機器向け材料を中心に海外への積極展開

・鋼管製品

・特殊鋼種(スーパーフェライト・高機能材料等)

- 4)成長分野(環境、エネルギー、医療)向けの市場開拓に注力
- 5)国内外他メーカーとの連携などによる商品力の強化

コスト削減策

- 1)緊急収益改善策(平成22年3月期に達成した44億円のコスト削減)の継続
- 2)追加コスト削減策(11億円のコスト削減)
 - ・生産効率の向上(工程改善・内製化等)
 - ・固定費等の更なる削減

また当社は、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（「買収防衛策」といいます。）を導入しております。

（１）基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えております。

もとより、当社は、上場企業である以上、当社株式の売買は、株主・投資家の皆様の自由な判断においてなされるのが原則であり、当社の株式に対する大規模な買付行為等が行われた場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、当社株式に対する大規模な買付行為等であっても、当社の企業価値及び株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、現時点における法制度、金融環境を前提とした場合、その目的・手法等から見て、真摯に合理的な経営を目指すものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付けの条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、当社の企業価値又は株主共同の利益に資さない大規模な買付行為等が行われる可能性も否定できません。

当社は、当社株式に対してこのような大規模な買付行為等を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切でないと考えております。

（２）基本方針の実現に資する取組みの具体的な内容の概要

日本におけるステンレス鋼の歴史は1932年（昭和7年）に、当社が最初にステンレス鋼の国産化に成功したことから始まります。それ以来、当社は常に新しい技術、設備の合理化、ステンレス鋼の用途開発に努め、ステンレス鋼の専門メーカーとして広範な需要に応えてまいりました。

当社の企業価値の源泉は

- ステンレス鋼専門メーカーとして、独自商品の開発力
- 先進的な生産設備の導入及び技術開発による高い生産性
- ステンレス鋼の加工センター、販売先、及び原料調達先との信頼関係

等にあると考えています。

当社は、2007年に創業75周年を迎えましたが、創業100周年に向けた新たな四半世紀のスタートとして、益々厳しい局面を迎えるステンレス市場における国際競争の波を確実に乗り越えるために、「更なる飛躍」を追求し、持続的発展を続けなければなりません。

当社グループが優位性を持つ商品である「コアシリーズ商品」の中核となるDシリーズ鋼・精密圧延品の拡販こそが、「更なる飛躍」への切札と位置付け、当社独自の製造技術開発及び営業展開への経営資源集中を事業の柱に、安定収益の確保に努め、又、企業の社会的責任を確実に遂行することにより、企業価値を向上させ、ステークホルダーの満足度を極大化することに努めてまいりました。

これらの取組みは、上記（１）記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

（３）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの具体的な内容の概要

当社取締役会は当社株式に対する大規模な買付行為等が一定の合理的なルールに従って行われることが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上に資すると考え、大規模な買付行為等がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定するとともに、上記（１）に記載した基本方針に照らして不適切な者によって大規模な買付行為等がなされた場合には、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして対抗措置を含めた対応策（以下「本対応策」といいます。）の導入を平成19年5月22日開催の取締役会において決議し、同年の定時株主総会の承認をいただきました。

また、平成21年6月25日開催の当社第114回定時株主総会において、本対応策を実質的に同一の内容にて継続することを承認いただきました。

本対応策の対象となる当社株式等の買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為若しくはその提案行為又はこれらに類似する行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）とします。

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約とともに意向表明書を当社指定の書式に従い日本語にてご提出いただきます。当社取締役会は、意向表明書受領後、10営業日以内に株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成のために必要かつ十分と考える情報（以下「大規模買付情報」といいます。）のリストを大規模買付者に対して交付いたします。

当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が大規模買付情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）又は90日間（その他の大規模買付行為の場合）を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従いまして、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

取締役会評価期間中、当社取締役会は、独立委員会に諮問し、また、弁護士、フィナンシャル・アドバイザー等の独立した第三者である外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款上認められる対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。対抗措置の発動は、弁護士、フィナンシャル・アドバイザー等の独立した第三者である外部専門家の助言を参考にし、かつ独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会が決定します。具体的にいかなる手段を講じるかについては、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明や代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則と

して当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、大規模買付者又は当社取締役会が提示する意見や代替案等をご検討のうえ、ご判断いただくこととなります。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、弁護士、フィナンシャル・アドバイザー等の独立した第三者である外部専門家の助言を参考にし、かつ独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、当社取締役の善管注意義務に基づき、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るため例外的に新株予約権無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款上認められる対抗措置をとることがあります。

本対応策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性・公正性を担保するため、独立委員会規程を定め、独立委員会を設置することとします。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役又は社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値及び株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為等について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動すべきか否か等に関する勧告を行うものとします。当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動について決定することとします。

なお、本対応策の有効期間は、平成23年開催の定時株主総会終結の時までであり、以降、本対応策の継続については定時株主総会の承認を経ることとします。

また、当社取締役会は、法令・証券取引所規則の改正・解釈の変更や司法判断の動向等を踏まえ、今後、必要に応じて本対応策を変更することがあります。当社取締役会は、本対応策が廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、速やかに開示いたします。

(4) 上記の取組みが、基本方針に沿うものであること、株主共同の利益を損なうものではないこと、及び会社役員の状態の維持を目的とするものではないこと、並びにそれらの理由

上記(2)記載の、企業価値向上への取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを直接目的とするものであり、結果として、上記(1)記載の基本方針の実現に資するものです。

したがって、当該取組みは基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の状態の維持を目的とするものではございません。

上記(3)記載の、本対応策は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為がなされた場合の対応策、独立委員会の設置、株主及び投資家の皆様に与える影響等を規定するものであり、大規模買付者が大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当該大規模買付者に対して当社取締役会は当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応策は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の考え方に沿って設計されたものであるといえます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、当社の株主共同の利益を尊重することを前提としています。本対応策は、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に感じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としております。本対応策によって、当社株主及び投資家の皆様は適切な投資判断を行うことができますので、本対応策は当社の株主共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

また、株主の皆様のご意向を反映するため、本対応策の継続については、定時株主総会の承認を経ることとしております。さらに、本対応策の有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役により構成される取締役会において、本対応策を廃止する旨の決議がなされた場合には、本対応策はその時点で廃止されることになり、本対応策の継続及び廃止は、株主の皆様のご意向に沿うものとなっております。この点でも本対応策は当社の株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

本対応策は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応策は、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されております。

また、当社取締役会は単独で本対応策の延長を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外者の委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。

このように、本対応策には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続が盛り込まれています。以上から、本対応策が当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

この買収防衛策の詳細につきましては、平成21年4月30日付で「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネットの当社ウェブサイト(<http://www.nikkinko.co.jp/>)に掲載しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項として、以下のものが挙げられます。

ステンレス鋼材の需給の変動

当社グループは、事業の100%近くがステンレス鋼・耐熱鋼に関連しているため、国際的なステンレス鋼材の需給変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

原材料価格の変動

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料価格が国際的指標価格や資源需給により変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

取引先の需要動向

当社グループの主要な販売先である建設業界、家電業界、自動車業界の需要の減少により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

原材料調達

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑等の原材料調達先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止・遅延等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

海外情勢

当社グループの海外売上高は306億円であり、各地域での予期せぬ法令・税制の変更、政治・治安・経済情勢等のリスクにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

競合激化

ステンレス生産は中国をはじめ世界的に増加しておりますが、これら海外メーカーを含む競合先との競争激化により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

事故等に起因する事業活動の停止

当社グループの事業所が、大規模な台風・地震等の自然災害に見舞われた場合や重大な設備故障・労働災害等が発生した場合は、事業活動の停止・制約等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

環境規制

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受けながら適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合、新たな対策費用の発生、操業停止等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

コンプライアンス、内部統制

当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築し運用しておりますが、本システムの目的が完全に達成されることを保証するものではありません。従って、将来にわたり法令違反等が発生する可能性は皆無ではありません。また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、税効果会計の適用に当り、翌期以降の会計上の利益に対応させるべき税金を合理的に見積り繰延税金資産に計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の検証結果によっては取崩しにより当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、期待収益率、割引率等数理計算上で設定される前提条件で算出しておりますが、これら前提条件の悪化により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

保有有価証券の価値の変動

当期末における当社グループの投資有価証券残高は82億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

為替相場の変動

当社グループは、製品の輸出、原料の輸入等で外貨建取引を行っているため、為替相場の変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

借入金に係る財務制限条項

当社が複数の金融機関との間で締結している借入金に係る契約には財務制限条項が定められており、当該財務制限条項に定める水準を下回ることとなった場合には、借入先金融機関の請求により、当該借入れについて期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、当社は当連結会計年度に係る連結財政状態等により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありましたが、その対応策につきましては本報告書「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)」に記載の通りです。

また、財務制限条項の主な内容につきましては、本報告書「連結貸借対照表注記事項 7 及び貸借対照表注記事項 6」に記載の通りです。

資金調達環境の変化

当社グループは、金融機関からの借入による資金調達を行っており、金利等の市場環境、資金需給の動向等の外部環境及び当社グループの業績動向により、金融機関から適時に必要とする借入を行うことができない場合、当社グループの資金調達に影響が生じる可能性があります。

連結経営成績について

当期の連結経営成績は、売上高が前期比444億円減収の757億円、営業利益・経常利益・当期純利益については、2期連続の損失となり、当社グループにとりましてリスクを抱える状況となっております。上記 ステンレス鋼材の需給の変動及び 原材料価格の変動によるものですが、今後の黒字化に向けた対策については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の通りです。

なお、現時点では予測できない上記外の事象により、当社グループの経営成績及び財務状態が影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、研究開発本部に所属する商品開発部、研究部、分析部を主体として行い、ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発、製造技術の研究を推進しております。

当期の研究開発の概要は次の通りであります。

(1)独自鋼種の開発

ニッケル成分を低減しマンガンを添加したオーステナイト系ステンレス鋼のばね材用途の基礎研究を行い、新たな鋼種を開発し商品化に繋げました。

(2)ステンレス鋼等の鋼種開発及び用途開発

当社及び当社グループの汎用的なステンレス鋼の用途開発のために、成分や製造条件の見直しを行い、プレス成形性、耐食性、疲労、耐熱性などの特性を改善するための基礎研究を進めました。また、用途開発のため、市場製品の調査も行いました。

(3)ステンレス鋼等の製造技術の研究

熱延・冷延・精密圧延製品の品質改善に関する研究、及びコスト低減に関わる研究を引き続き行いました。

(4)副産物資源化の研究

製鋼スラグなどの副産物資源化のため、特性を調査し、資源化に要求される性質に改良する基礎研究を進めました。

(5)分析技術の研究

分析の精度向上及び迅速化の研究を行いました。

上記の他に、大学研究室、各種学会・協会との共同研究や交流を行い、当社の将来の基礎となる技術の獲得にも努めました。なお、当期の研究開発費の総額は498百万円であります。

(注)上記研究開発費の総額には消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当期の連結経営成績の概要は次の通りです。

売上高

売上数量は前下半期を底に回復しましたが、販売単価の値上げには時間を要し、前期比37.0%減の757億円となりました。

営業損失()・経常損失()

前期計上した原料価格の下落に伴う繰越高価棚卸資産による会計上の利益の減少(100億円)及び「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による、いわゆる「低価法」評価損(67億円)は、原料価格の上昇により当期はほぼ解消されました。また、前期比44億円のコスト削減を実現いたしましたが、マージン(製品価格 - 原料価格)の縮小をカバーするまでには至りませんでした。その結果、営業損失は前期比103億円の赤字幅縮小となる50億円、経常損失は前期比107億円の赤字幅縮小となる59億円となりました。

税金等調整前当期純損失()

投資有価証券売却益を特別利益に4億円計上、また事務所移転費用等特別損失として4億円を計上し、税金等調整前当期純損失は前期比23億円の赤字幅縮小となる58億円となりました。

当期純損失()

繰延税金資産を5億円取崩した結果、当期純損失は前期比25億円赤字幅縮小となる64億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当期の連結財政状態の概要は次の通りです。

資産

総資産は、前期末に比べて2億円減少し、900億円となりました。

流動資産

「現金及び預金」は39億円減少しましたが、足元の販売数量及び売上高の回復により「受取手形及び売掛金」が35億円増加、「商品及び製品」等のたな卸資産が25億円増加し、「未収還付法人税等」が10億円減少した結果、流動資産は前期末に比べて8億円増加の375億円となりました。

固定資産

「有形固定資産」は、設備投資を16億円実施し、減価償却費を48億円計上した結果、32億円減少し、投資有価証券の売却(売却簿価：5億円)・取得(12億円)及び株価上昇に伴う評価差額金(前期末比12億円増加)等により「投資有価証券」が17億円増加した結果、固定資産は前期末に比べて11億円減少の524億円となりました。

負債

負債合計は前期末に比べて39億円増加し、686億円となりました。

流動負債

たな卸資産等の増加により「支払手形及び買掛金」が43億円増加、「短期借入金」が24億円減少、「1年内償還予定の社債」が償還(14億円)及び「社債」からの振替(70億円)により55億円増加した結果、流動負債は前期末に比べて68億円増加し、452億円となりました。

固定負債

「社債」は「1年内償還予定の社債」への振替により70億円減少、「長期借入金」は115億円の新規調達を行いました。繰上返済20億円、約定返済8億円及び「短期借入金」への振替47億円により、39億円の増加となり、この結果、固定負債は前期末に比べて28億円減少し、234億円となりました。

純資産

純資産合計は、前期末に比べて42億円減少し、213億円となりました。この結果、自己資本比率は前期末比4.6ポイントダウンの23.7%となりました。

株主資本

「利益剰余金」が前期末比73億円減少していますが、当期純損失64億円、前期末及び当中間期における配当金の支払5億円、及び自己株式の処分による差損4億円によるものです。

また、「自己株式」は昨年9月に実施しました「第三者割当による自己株式の処分」等により20億円減少(株主資本は増加)し、この結果、株主資本合計は前期末に比べて52億円減少し、210億円となりました。

評価・換算差額等

「その他有価証券差額金」が前期末に比べて12億円増加したこと等により、評価・換算差額等は前期末比10億円増の2億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)」に記載の通りです。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

本報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通り、当社が複数の金融機関との間で締結している借入金に係る契約には財務制限条項が定められており、当連結会計年度に係る連結財政状態等により、当該財務制限条項に抵触する懸念がありましたが、同決算の確定前に、当該金融機関との間で当該財務制限条項の修正に合意しており、現在では当該財務制限条項への抵触は回避されております。また、主要金融機関からの継続的な支援も得られることから、資金繰りの問題は生じておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性向上等を目的に、ステンレス鋼、耐熱鋼の製造・販売部門において1,685百万円、各種二次加工製品の製造・加工・販売部門において1百万円の総額1,686百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、主要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	
衣浦製造所 (愛知県碧南市)	ステンレス鋼、 耐熱鋼の製造・ 販売 各種二次加工 製品の製造・ 加工・販売	ステンレス 鋼、耐熱鋼 製造設備他	5,895 (678,088)	13,947	19,725	554	40,122	519

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 福利厚生施設のうち同一市内に所在するものについては上記帳簿価額に含めております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	計	
日金工鋼管株 本社・工場 (愛知県碧南市)	各種二次加工 製品の製造・ 加工・販売	溶接鋼管 製造・加工設 備	()	17	1,026	22	1,065	80
日金加工株 本社・工場 (愛知県碧南市)	各種二次加工 製品の製造・ 加工・販売、 その他	ステンレス鋼 加工設備、 染色機械等の 製造設備	()	109	579	46	736	74

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成22年3月31日現在において、以下の重要な設備のリプレースの計画があります。

会社名	事業所名	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	完了予定時期	完成後の 増加能力
日本金属工業(株)	衣浦製造所 (愛 知県碧南市)	製鋼工場	15,000	借入金及び自 己資金	平成23年10月以 降	

- (注) 1 上記設備投資計画は、当初平成22年10月に稼働開始予定でありましたが、需要環境の悪化等により、平成23年10月以降に延期する旨を、平成21年3月19日に東京証券取引所に発表しております。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成22年3月31日現在において、以下の重要な設備の譲渡の計画があります。

会社名	所在地	事業部門の名称	売却土地の 帳簿価額 (百万円)	売却土地の 面積(㎡)
日本金属工業(株)	神奈川県相模原市	遊休地	4	6,160

- (注) 上記遊休地は、平成17年7月26日に相模原市と調印いたしました「都市再生緊急整備地域内の開発に関する基本協定書と確認書」に基づき、平成23年に相模原市に無償譲渡する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	177,215,809	177,215,809	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数は1,000株 であります。
計	177,215,809	177,215,809		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日	13,986	177,215	1,000	12,982	1,000	7,256

(注) 新株予約権の行使による増加(平成16年4月～平成16年7月)であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	57	227	79	7	17,868	18,274	
所有株式数(単元)		30,654	3,968	53,445	4,646	19	84,029	176,761	454,809
所有株式数の割合(%)		17.34	2.24	30.24	2.63	0.01	47.54	100.00	

(注) 1 自己株式数 4,108,264株は「個人その他」の欄に4,108単元、「単元未満株式の状況」の欄に264株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	9,500	5.36
日金工取引先持株会	東京都千代田区霞が関3-2-6 日本金属工業株式会社内	7,707	4.34
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	6,379	3.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	4,526	2.55
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	4,526	2.55
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1-4-1	4,082	2.30
阪和興業株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-3-9	3,490	1.96
大陽ステンレススプリング株式会社	東京都練馬区三原台1-15-17	3,363	1.89
株式会社長府製作所	山口県下関市長府扇町2番1号	3,218	1.81
丸全昭和運輸株式会社	神奈川県横浜市中区南仲通2-15	3,193	1.80
計		49,985	28.20

(注) 1 日金工取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第1項及び会社法施行規則67条により議決権を有しない株式相当数63千株が含まれております。

2 自己株式4,108千株(2.31%)は上記「大株主の状況」から除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,108,000		
	(相互保有株式) 普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 172,355,000	172,355	
単元未満株式	普通株式 454,809		
発行済株式総数	177,215,809		
総株主の議決権		172,355	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式264株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属工業(株)	東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 6	4,108,000		4,108,000	2.3
(相互保有株式) 万世鋼機(株)	福岡県福岡市博多区西月隈 1 - 14 - 79	235,000	52,000	287,000	0.1
新興金属(株)	東京都中央区日本橋茅場町 2 - 6 - 5		11,000	11,000	0.0
計		4,343,000	63,000	4,406,000	2.4

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における 共有持分数	日金工取引先持株会	東京都千代田区霞が関3 - 2 - 6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,494	1,439,718
当期間における取得自己株式	481	71,066

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	8,000,000	2,056,000,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,108,264		4,108,745	

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への将来にわたる安定配当を重視することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保資金については、財務体質の強化を図りつつ、今後の収益成長と競争力強化のための投資及び研究開発費等に投入していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	173	1.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	300	653	700	396	250
最低(円)	185	211	265	98	111

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	187	164	152	167	141	156
最低(円)	146	129	131	139	125	131

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画担 当	義村 博	昭和23年2月14日生	昭和45年4月 平成13年4月 同 年6月 同15年4月 同18年12月 同19年4月	当社入社 当社衣浦製造所長 当社取締役衣浦製造所長 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役社長(現)	(注3)	109
常務取締役	総務人事・財 務・システム 管理統括担当	由川 潤一郎	昭和25年2月2日生	昭和47年4月 平成16年3月 同17年6月 同19年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役(現)	(注3)	67
常務取締役	研究開発・ 生産担当 生 産本部長	高瀬 賢一朗	昭和25年1月28日生	昭和50年4月 平成19年4月 同 年6月 同20年4月	当社入社 当社衣浦製造所長 当社取締役衣浦製造所長 当社常務取締役(現)	(注3)	26
常務取締役	購買・ 営業担当、 購買部長	小森 浩平	昭和30年7月28日生	昭和53年4月 平成15年4月 同16年3月 同19年6月 同22年4月	当社入社 当社営業本部営業総括部長 当社購買部長 当社取締役購買部長 当社常務取締役(現)	(注3)	27
取締役	生産本部 衣浦製造所長	羽原 康裕	昭和29年12月27日生	昭和55年4月 平成19年2月 同 年4月 同 年6月 同20年9月 同21年3月	当社入社 当社研究開発本部長兼研究部長 兼商品開発部長 当社研究開発本部長兼研究部長 当社取締役研究開発本部長 兼研究部長 当社取締役研究開発本部長 兼生産本部衣浦製造所副所長 当社取締役生産本部衣浦製造所長 (現)	(注3)	37
取締役	経営企画部長 兼IR室長	佐々木 雅啓	昭和31年11月5日生	昭和56年4月 平成18年4月 同19年10月 同21年6月	当社入社 当社営業本部市場開拓部長 当社経営企画部長兼IR室長 当社取締役経営企画部長兼 IR室長(現)	(注3)	14
取締役	営業本部長兼 鋼板建材販売 部長	島田 敏彦	昭和33年6月19日生	昭和56年4月 平成20年4月 同21年6月 同22年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 兼鋼板販売部長 当社取締役営業本部長 兼鋼板販売部長 当社取締役営業本部長 兼鋼板建材販売部長(現)	(注3)	8
取締役		池田 靖 (注1)	昭和21年4月18日生	昭和47年4月 同52年4月 同59年5月 平成9年3月 同13年6月 同19年5月 同 年6月 同 年6月 同21年6月	弁護士登録 三宅・今井法律 事務所入所 同事務所パートナー(現 三宅・今 井・池田法律事務所パー トナー)(現) ㈱大沢商会管財人代理 ㈱京樽管財人 ㈱角川書店(現 ㈱角川グルー プホールディングス)監査役(現) 当社独立委員会委員(現) 当社取締役(現) ソニーフィナンシャルホールデ ィングス(現)取締役(現) ㈱三菱UFJフィナンシャル・グ ループ監査役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		松本 忠 範	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 平成13年4月 同 年 6 月 同14年4月 同 年10月 同15年4月 同18年4月 同 年 5 月 同19年6月	当社入社 当社輸出部長 当社取締役営業総括部長 兼輸出部長 当社取締役営業総括部長 当社取締役営業本部長 兼営業総括部長 当社常務取締役 当社取締役、スワン産業(株)顧問 当社取締役、スワン産業(株)取締役 会長 当社監査役(常勤)(現)	(注4)	54	
監査役 (常勤)		高橋 邦 夫(注 2)	昭和26年11月22日生	昭和50年4月 平成14年5月 同15年1月 同 年 3 月 同 年 6 月 同 年10月 同16年4月 同17年6月 同22年6月	(株)大和銀行入行 同行本店公務部長 同行大阪公務部長 (株)りそな銀行大阪公務部長 同行執行役大阪公務部長 同行執行役大阪営業部長 (株)埼玉りそな銀行常勤監査役 (株)近畿大阪銀行常勤監査役 当社監査役(常勤)(現)	(注5)		
監査役		五十嵐 邦 正 (注2)	昭和24年7月10日生	昭和63年4月 平成7年12月 同14年8月 同17年5月 同19年5月 同20年6月	日本大学商学部教授(現) 一橋大学博士(商学) 国税庁税務大学校講師(現) 財団法人産業経理協会評議員 (現) 当社独立委員会委員(現) 当社監査役(現)	(注6)		
計								342

- (注) 1 取締役池田靖氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 2 監査役(常勤)高橋邦夫氏並びに監査役五十嵐邦正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
永島 正 春	昭和24年11月9日生	昭和49年3月 同54年4月 同56年4月 平成19年2月 同21年5月	一橋大学社会学部卒業 司法研修所入所 弁護士登録 日弁連税制委員会税制部会長 日弁連税制委員会税制部会 副部会長(現)		

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として位置づけ、経営環境の変化に対応した適法性、透明性、効率性の高い経営を目指しております。

「企業理念」「行動指針」を制定することで、企業倫理と行動基準を明確にし、それを社内で徹底することにより、業務執行の適法性、透明性、効率性に取り組んでおります。

なお、当社では、グループ全社の役員・従業員全員に、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、常時閲覧できる体制を整えております。

また、不正行為等の早期発見のため「社内ヘルプライン規程」を設け、企業倫理相談窓口が、従業員からの通報・相談を受ける体制を整え、平成20年4月1日より実施しております。

企業統治の体制

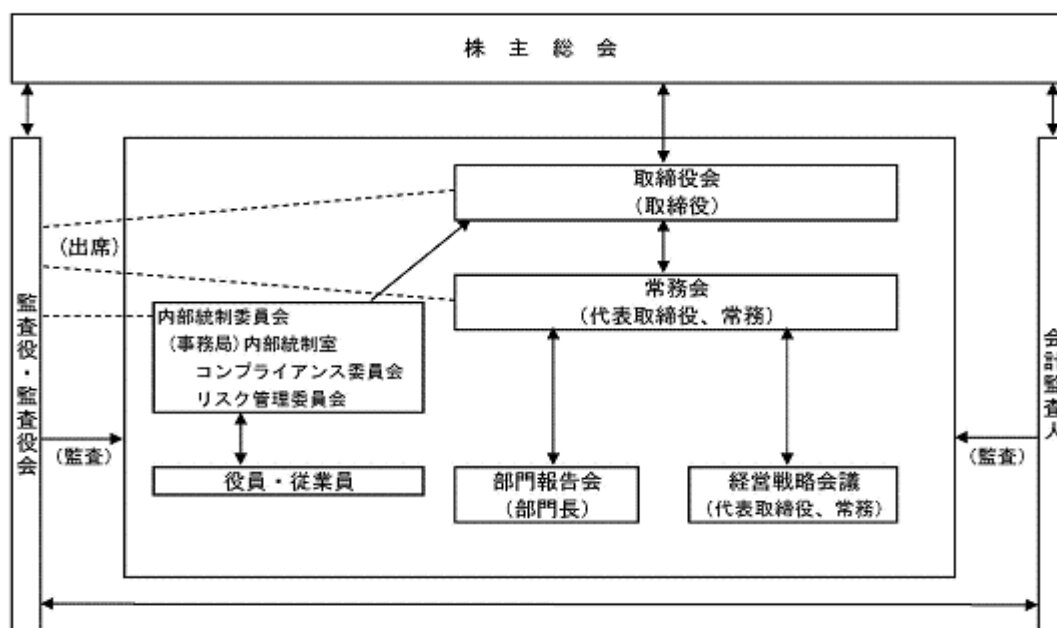
イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、毎月開催する取締役会、原則毎週開催する常務会において、会社業務の重要事項の決定、業務執行の監督を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査により、コーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。さらに、経営戦略会議や部門報告会等の社内会議を通じて、業務執行の効率化を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する社内組織としては、企業活動における法令遵守と社会秩序の維持を徹底させるため総務人事部コンプライアンス室を、また株主の皆様への有益な情報管理に取り組むため経営企画部IR室をそれぞれ設置しております。また、当社における内部統制システムの構築を推進するため、代表取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設けております。

なお、2009年8月1日付けにて、内部統制の監査強化を目的に、内部統制委員会を総括する内部統制室を新設致しました。

□ 会社の機関の内容



八 内部統制システムの整備の状況

当社の「内部統制システム構築の基本方針」につきましては、平成18年5月8日開催の取締役会において決議したものを、その後の検討・実施状況を踏まえ、適宜見直しを行い、平成21年9月17日開催の取締役会において下記の通り改訂しております。

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り、当社の業務の適正を確保するための体制（以下、「内部統制システム」という）を整備する。各取締役は、担当を明確にするとともに、相互に確認し合うことで、実効性のある内部統制システムを構築し、実践する。

代表取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制のための諸制度が職場において有効に機能しているかを公正に評価すると同時に、その結果に基づき、内部統制環境の改善のために講ずべき施策を取締役に具申する。

また、代表取締役直属の組織として「内部統制室」を設置し、「内部統制委員会」を総括する。「内部統制室」は独立した立場で内部監査の計画・実施を行い、監査結果を「内部統制委員会」へ報告し、内部統制システムの有効性の向上を図る。

1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「日本金属工業株式会社グループコンプライアンス規程」を、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務人事部コンプライアンス室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、必要な役職員教育等を行うと共に、コンプライアンスの状況をモニタリングする。

総務人事部コンプライアンス室は、取締役会及び監査役会に対し、グループ全体のコンプライアンスの状況を定期的に報告する。

また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、当社の「企業行動憲章」の遵守事項として、毅然とした態度で臨み、それらとは一切の関係を持たず、さらには不当要求を断固拒否することを徹底する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

経営企画部は、取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る情報を、「文書保存規程」に従って適切に保存する。

経営企画部は、各取締役及び各監査役から要求があるとき、これを閲覧に供するものとする。グループ各社の文書管理については、総務人事部が当会社に準じた指導を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に、リスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻く重要なリスクに対して、的確な管理・統制ができる仕組みを構築し、運営していく。

経営企画部は、全体のリスクを網羅的・統括的に管理し、取締役会及び監査役会に対して、グループ全体のリスク管理の状況を定期的に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下に例示した経営管理機能を働かせることにより、取締役の職務執行の効率化を図る。

- ・ 職務権限や意思決定ルールを定めた社内規程（職制規程、取締役会規程、常務会規程、常務会付議事項並びに取扱規則、りん議（専決事項）決裁区分取扱内規等）の確実な実施

- ・ 取締役会、常務会による経営計画の策定と実績進捗管理の実施

- ・ 各部門長による常務以上への報告会の実施

5. 当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体を対象とした規程の制定と徹底、グループの内部統制を統括する担当部署（当会社内）の明確化、当会社及びグループ各社間において内部統制に関する協議と情報の共有化を促進する会議の定期的な開催等を通じて、グループ全体における業務の適正を確保する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を財務部とし、監査役が補助すべき使用人を求めた場合は、財務部のスタッフが兼務する。

また上記使用人の人事異動について、当会社は監査役会の意見を尊重するものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、または当社及び当社グループに著しい損害を与えるおそれのある事実を知ったときは、遅延なく監査役会に報告する。

監査役会への報告の担当部署は、経営企画部とする。

8. その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換のほか、意思の疎通を図るものとする。

9. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するための体制を整備及び運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

会計基準その他の法令を遵守し、経理規程をはじめとする関連規程とIT環境の整備を図る。グループ内のすべての役員及び従業員は、当社及び当社グループの財務報告の適正性の確保に全力で取り組む。

財務部は財務報告を統括的に管理し、適正性を確保すると共に、取締役及び監査役に対して、グループ全体の財務状況を定期的に報告する。

二 リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理規程」に当社及び当社グループのリスク管理に関する基本的事項を定め、事業を取り巻く重要なリスクに対して、的確な管理・統制が出来る仕組みを構築し、運営していきます。

推進体制

取締役会： 経営レベルでの戦略的な意思決定を行う際に想定される重要なリスクを管理する。

経営企画部： 取締役会の事務局として、当社及び当社グループ全体のリスク管理を統括する。リスク管理を各部門に徹底させると共に、各部門での実施状況をまとめて、取締役会及び監査役会に報告する。

各部門： 各部門が直面する業務上の重要なリスクを正しく把握、分析、評価し、適切な対応策を検討・立案、実施し、その実施状況を経営企画部に報告する。また、これらについては、経営環境に応じて、定期的に見直すものとする。

ホ 社外取締役及び社外監査役との間で締結している会社法第427条第1項に規定する契約の概要

当社は社外取締役及び監査役との間において、当社定款の定めに基づき、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 内部監査

当社の内部監査については、代表取締役の直属の組織として「内部統制室」を設置しており、独立した立場で、会社が定める規程等の遵守状況や業務全般に関して妥当性、有効性、適法性に

ついて内部監査を実施しております。

また、「内部統制室」は、監査役及び会計監査人と意見交換を行うなど相互連携して監査を行っております。

□ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されており、取締役会への出席や業務状況の調査等を通じ、取締役の業務執行の適法性を監査しております。また、監査役会は、会計監査人と意見交換を行うなど相互連携して監査を行っております。

なお、当社の監査役五十嵐邦正氏は、一橋大学博士（商学）であり財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

八 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく連結計算書類等の監査、金融商品取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約の内容は次の通りです。

1．監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、5,200万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。

2．監査受嘱者の行為が上記1項の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

なお、同監査法人又は当社監査に関与する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 大石 暁	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 清水 正夫	新日本有限責任監査法人	4年
指定有限責任社員 業務執行社員 市瀬 俊司	新日本有限責任監査法人	3年

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役及び社外監査役の員数

当社では、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

□ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社と社外役員との間に、特別な利害関係はありません。

八 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、当社とは異なる事業分野の企業の社外役員の経験等に基づく貴重な提言等は、当社取締役会の意思決定及び取締役の職務執行の監督など当社のコーポレート・ガバナンスに、非常に有意義であると考えております。

なお、当社は社外取締役である池田靖氏及び社外監査役である五十嵐邦正氏を独立委員会の委員に選任しており、当社の買収防衛策を適正に運用し、当社取締役会の決定の合理性、公正性を担保しております。

また、社外役員と内部統制室は相互に連携をとりながら、組織・制度監査、業務監査に努めております。

二 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

役名	氏名	当該社外役員の選任に関する考え方
取締役	池田 靖	弁護士としての専門的な知識経験は、コーポレートガバナンス充実に適任と判断いたしました。
監査役（常勤）	高橋 邦夫	当社の主要借入先である（株）りそな銀行の出身であり、金融機関における豊富な経験や幅広い見識を当社の監査業務にいかしていただけると判断いたしました。
監査役	五十嵐 邦正	日本大学商学部教授であり、会計学及び経営学に関する高い学識・経験を当社の監査業務にいかしていただけると判断いたしました。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役及び会計監査人（取締役、監査役及び会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

区 分	員 数	報酬額
取 締 役	12名	156百万円
監 査 役	3名	35百万円
合 計	15名	192百万円
(内社外役員)	(3名)	(24百万円)

- (注) 1. 上記には、平成21年6月25日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第112回定時株主総会において取締役の報酬額は「年額4億円以内」、監査役の報酬額は「年額9千2百万円以内」と決議されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社は34銘柄の投資株式を保有しており、貸借対照表に7,586百万円計上しております。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日新製鋼(株)	5,000,000	975	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
阪和興業(株)	2,390,000	946	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
(株)長府製作所	409,000	893	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
住友金属鉱山(株)	512,000	712	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
丸全昭和運輸(株)	1,971,892	674	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
(株)日阪製作所	600,000	544	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
JFEホールディングス(株)	129,000	485	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
太陽日酸(株)	468,853	428	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
東海カーボン(株)	593,000	322	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
THAINOX STAINLESS PUBLIC CO.,LTD.	35,933,668	157	取引先との関係の維持・強化を目的としております。
大同特殊鋼(株)	400,000	157	取引先との関係の維持・強化を目的としております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社				
計	39		39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握、及び会計基準等の変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切な情報収集を行うとともに、同機構が行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,192	5,201
受取手形及び売掛金	6,884	10,418
商品及び製品	3,040	3,944
仕掛品	5,498	7,364
原材料及び貯蔵品	9,309	9,125
未収還付法人税等	1,038	-
繰延税金資産	1,396	860
その他	327	667
貸倒引当金	13	20
流動資産合計	36,675	37,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,758	14,119
機械装置及び運搬具（純額）	23,650	21,233
土地	5,954	5,954
建設仮勘定	412	299
その他（純額）	746	680
有形固定資産合計	45,523	42,287
無形固定資産	162	139
投資その他の資産		
投資有価証券	6,501	8,219
繰延税金資産	257	248
その他	1,171	1,596
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産合計	7,894	10,028
固定資産合計	53,579	52,454
資産合計	90,255	90,016

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,725	14,083
短期借入金	24,012	21,532
1年内償還予定の社債	1,447	7,035
未払金	1,232	854
未払法人税等	-	39
未払費用	709	842
前受金	7	-
賞与引当金	622	474
その他	634	379
流動負債合計	38,391	45,241
固定負債		
社債	13,692	6,657
長期借入金	9,053	13,002
退職給付引当金	3,524	3,691
繰延税金負債	32	65
その他	22	23
固定負債合計	26,324	23,440
負債合計	64,716	68,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,982	12,982
資本剰余金	7,256	7,256
利益剰余金	9,193	1,848
自己株式	3,106	1,051
株主資本合計	26,326	21,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	577	673
繰延ヘッジ損益	4	27
為替換算調整勘定	205	347
評価・換算差額等合計	787	299
純資産合計	25,539	21,335
負債純資産合計	90,255	90,016

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	120,140	75,705
売上原価	1, 2 128,140	1, 2 74,769
売上総利益又は売上総損失()	8,000	935
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,071	1,604
給料及び賞与	1,591	1,268
賞与引当金繰入額	165	93
退職給付費用	275	379
貸倒引当金繰入額	-	29
賃借料	659	529
その他	1 2,629	1 2,054
販売費及び一般管理費合計	7,393	5,960
営業損失()	15,393	5,024
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	228	168
持分法による投資利益	-	104
助成金収入	-	170
その他	216	180
営業外収益合計	449	623
営業外費用		
支払利息	1,033	974
為替差損	237	258
持分法による投資損失	87	-
その他	339	282
営業外費用合計	1,697	1,514
経常損失()	16,641	5,916
特別利益		
固定資産売却益	3 12,052	-
投資有価証券売却益	466	499
受取保険金	300	-
特別利益合計	12,819	499

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 164	4 46
たな卸資産評価損	2,761	-
投資有価証券評価損	1,470	82
事務所移転費用	-	190
環境対策費	-	75
その他	-	47
特別損失合計	4,396	443
税金等調整前当期純損失()	8,217	5,860
法人税、住民税及び事業税	112	44
過年度法人税等戻入額	18	-
法人税等還付税額	-	37
法人税等調整額	619	543
法人税等合計	713	550
当期純損失()	8,931	6,410

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,982	12,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,982	12,982
資本剰余金		
前期末残高	7,256	7,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256	7,256
利益剰余金		
前期末残高	19,483	9,193
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失()	8,931	6,410
自己株式の処分	12	432
当期変動額合計	10,289	7,345
当期末残高	9,193	1,848
自己株式		
前期末残高	2,765	3,106
当期変動額		
自己株式の取得	363	1
自己株式の処分	21	2,056
当期変動額合計	341	2,054
当期末残高	3,106	1,051
株主資本合計		
前期末残高	36,957	26,326
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失()	8,931	6,410
自己株式の取得	363	1
自己株式の処分	9	1,624
当期変動額合計	10,630	5,291
当期末残高	26,326	21,035

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,630	577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,207	1,251
当期変動額合計	2,207	1,251
当期末残高	577	673
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	23
当期変動額合計	48	23
当期末残高	4	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159	141
当期変動額合計	159	141
当期末残高	205	347
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,628	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	1,086
当期変動額合計	2,415	1,086
当期末残高	787	299
純資産合計		
前期末残高	38,585	25,539
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失（ ）	8,931	6,410
自己株式の取得	363	1
自己株式の処分	9	1,624
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,415	1,086
当期変動額合計	13,045	4,204
当期末残高	25,539	21,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	8,217	5,860
減価償却費	4,771	4,885
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	708	400
賞与引当金の増減額(は減少)	299	148
受取利息及び受取配当金	232	168
支払利息	1,033	974
固定資産売却損益(は益)	12,052	-
固定資産除却損	164	46
投資有価証券評価損益(は益)	1,470	82
投資有価証券売却損益(は益)	466	499
たな卸資産評価損	2,761	-
受取保険金	300	-
持分法による投資損益(は益)	87	104
売上債権の増減額(は増加)	11,933	3,532
たな卸資産の増減額(は増加)	22,579	2,584
仕入債務の増減額(は減少)	12,708	4,328
未払消費税等の増減額(は減少)	13	125
移転費用	-	190
環境対策費	-	75
その他	1,752	46
小計	11,550	2,783
利息及び配当金の受取額	264	284
利息の支払額	1,072	928
法人税等の支払額	4,110	1,087
移転費用の支払額	-	92
環境対策費支払額	545	-
保険金の受取額	748	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,834	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12	1,231
投資有価証券の売却による収入	794	1,062
有形固定資産の取得による支出	6,681	2,135
有形固定資産の売却による収入	8,435	-
有形固定資産の売却に係る費用支払額	2,844	244
その他	74	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	2,718

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,636	2,168
長期借入れによる収入	-	11,500
長期借入金の返済による支出	4,558	7,862
社債の発行による収入	2,953	-
社債の償還による支出	2,360	1,447
自己株式の取得による支出	363	1
自己株式の処分による収入	9	1,624
配当金の支払額	1,339	503
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021	1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	20
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,589	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	3,602	9,192
現金及び現金同等物の期末残高	9,192	5,201

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社の子会社6社のうち4社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみてもいずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社数 2社 会社名 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p>	<p>同左</p> <p>非連結子会社2社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみてもいずれも少額であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社数 2社 会社名 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社名 NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD NIPPON METAL SERVICES(M) SDN. BHD.</p> <p>持分法を適用した関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（新興金属(株)、万世鋼機(株)、(株)スワンメタル）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社 会社名 新興金属株式会社</p> <p>当連結会計年度より、株式の取得を進めた結果、重要性が増したため、関連会社である新興金属(株)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない関連会社（万世鋼機(株)、(株)スワンメタル）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法		
商品及び製品・仕掛品	総平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	同左
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）	同左
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
(4) 固定資産の減価償却方法		
有形固定資産	定額法を採用しております。	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	定額法を採用しております。
リース資産	<p>所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）の適用初年度前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用処理する方法を採用しております。	同左
(6) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(退職金制度においては14年、確定給付企業年金制度においては12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>(1)金利スワップ取引 回収条件変更金利及び借入金利息</p> <p>(2)商品スワップ取引 原材料及び買掛金</p> <p>(3)為替予約取引 予約取引に係る売掛金</p>	<p>(1)金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>(2)商品スワップ取引</p> <p>(3)為替予約取引 同左</p>
ヘッジ方針	金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。	金利相場及び為替の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。	金利スワップについては、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業損失及び経常損失が、期首における棚卸資産の評価差損により2,761百万円減少し、期末における棚卸資産の評価差損により6,714百万円増加しておりますが、期首における評価差損については、同金額を特別損失に計上しているため、税金等調整前当期純損失については6,714百万円増加しております。</p>	
外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用	<p>当連結会計年度より、為替変動リスクの管理活動を連結財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、外貨建予定取引に係る為替予約取引についてヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
リース取引に関する会計基準等の適用	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
退職給付に係る会計基準の適用		<p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結貸借対照表関係	<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,750百万円、12,961百万円、20,472百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度 9百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	<p>機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
1 有形固定資産減価償却累計額	88,511百万円			93,334百万円																														
2 非連結子会社及び関連会社に対するもの	投資有価証券(株式) 834百万円			投資有価証券(株式) 601百万円																														
3 担保に供している資産 有形固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,895</td> <td rowspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,627</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,792</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,323</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,895	工場財団	建物及び構築物	13,627	機械装置及び運搬具	13,792	その他	7	計	33,323	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,895</td> <td rowspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,063</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,150</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,895	工場財団	建物及び構築物	13,063	機械装置及び運搬具	12,185	その他	4	計	31,150
科目	金額 (百万円)	備考																																
土地	5,895	工場財団																																
建物及び構築物	13,627																																	
機械装置及び運搬具	13,792																																	
その他	7																																	
計	33,323																																	
科目	金額 (百万円)	備考																																
土地	5,895	工場財団																																
建物及び構築物	13,063																																	
機械装置及び運搬具	12,185																																	
その他	4																																	
計	31,150																																	
	担保資産に対する債務等(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務等(含む一年内返済分)																														
	長期借入金 3,019百万円			長期借入金 14,949百万円																														
	社債銀行保証 7,362百万円			社債銀行保証 10,754百万円																														
	計 10,381百万円			計 25,704百万円																														
4 偶発債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>343</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD</td> <td>193</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	343	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	193	金融機関借入金	計	537		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>299</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD</td> <td>199</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	299	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	199	金融機関借入金	計	499					
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																
従業員	343	住宅資金借入金																																
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	193	金融機関借入金																																
計	537																																	
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																
従業員	299	住宅資金借入金																																
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	199	金融機関借入金																																
計	499																																	
5 受取手形割引高	2,230百万円			2,419百万円																														

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																		
6 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行、横浜銀行他3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="488 434 906 533"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>18,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,368百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,332百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="488 667 906 766"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	18,700百万円	借入実行残高	17,368百万円	差引額	1,332百万円	当座貸越契約の総額	4,700百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行、横浜銀行他3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="938 434 1355 533"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,130百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>870百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	16,000百万円	借入実行残高	15,130百万円	差引額	870百万円
当座貸越契約の総額	18,700百万円																			
借入実行残高	17,368百万円																			
差引額	1,332百万円																			
当座貸越契約の総額	4,700百万円																			
借入実行残高	1,200百万円																			
差引額	3,500百万円																			
当座貸越契約の総額	16,000百万円																			
借入実行残高	15,130百万円																			
差引額	870百万円																			
7 財務制限条項	<p>長期借入金、社債（一年内返済分及び一年内償還分を含む）には、財務制限条項が付されたものがあり、内容は主に以下の通りであります。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期の金額（但し、連結貸借対照表については、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に、新株予約権及び繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>長期借入金、社債（一年内返済分及び一年内償還分を含む）には、財務制限条項が付されたものがあり、内容は主に以下の通りであります。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を17,676百万円以上（平成21年12月末の純資産の部の金額の75%）に維持すること。</p> <p>連結損益計算書の経常損益につき、2期（但し、平成21年3月期を含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>																		

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 588百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 498百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 6,714百万円	売上原価 453百万円
3 特別利益における固定資産売却益の内訳	土地 12,052百万円	
4 特別損失における固定資産除却損の内訳	機械装置及び運搬具 143百万円 その他 20百万円	機械装置及び運搬具 32百万円 その他 14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,215,809			177,215,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,138,110	3,034,961	73,301	12,099,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場からの買取りによる増加 3,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 34,961株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 73,301株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	672	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	672	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	330	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,215,809			177,215,809

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,099,770	8,494	8,000,000	4,108,264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,494株

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分 8,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	330	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	173	1.0	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,192百万円	現金及び預金勘定 5,201百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
指定金銭信託	指定金銭信託
現金及び現金同等物 9,192百万円	現金及び現金同等物 5,201百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,887</td> <td>804</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>258</td> <td>119</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46</td> <td>30</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,193</td> <td>954</td> <td>1,238</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,887	804	1,083	工具器具及び備品	258	119	138	その他	46	30	16	合計	2,193	954	1,238	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,715</td> <td>868</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>258</td> <td>154</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>28</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,010</td> <td>1,052</td> <td>958</td> </tr> </tbody> </table>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,715	868	846	工具器具及び備品	258	154	103	その他	36	28	8	合計	2,010	1,052	958
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,887	804	1,083																																						
工具器具及び備品	258	119	138																																						
その他	46	30	16																																						
合計	2,193	954	1,238																																						
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	1,715	868	846																																						
工具器具及び備品	258	154	103																																						
その他	36	28	8																																						
合計	2,010	1,052	958																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>945百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	1年以内	292百万円	1年超	945百万円	合計	1,238百万円	支払リース料	245百万円	減価償却費相当額	245百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>688百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>958百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	1年以内	269百万円	1年超	688百万円	合計	958百万円	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229百万円																				
1年以内	292百万円																																								
1年超	945百万円																																								
合計	1,238百万円																																								
支払リース料	245百万円																																								
減価償却費相当額	245百万円																																								
1年以内	269百万円																																								
1年超	688百万円																																								
合計	958百万円																																								
支払リース料	229百万円																																								
減価償却費相当額	229百万円																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しており、資金調達については銀行借入によることを基本的な方針としております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク回避及び為替相場の変動リスク回避のために執行し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の業績不振、信用状況により回収不能となるリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況については四半期ごとに把握する体制としています。

当社グループ保有の投資有価証券は、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損発生リスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、上場会社株式については、日々時価を把握する体制としており、非上場会社株式については、定期的に発行体(取引企業)の財務状況を把握する体制としています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち変動金利の借入金は、金利の上昇により当社グループの業績に影響を与えるリスクが生じる可能性がありますが、長期借入金の一部については支払利息の固定化を目的に、ヘッジ手段として個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を執行しています。

営業債務及び借入金は、予期せぬ資金流出等による、支払遅延及び返済遅延等のリスクが生じる可能性があります。当該リスクに関して、当社グループでは、各社が年間、半期、四半期及び月次の資金収支予算を作成するなどの方法により資金管理を徹底し、リスク対応を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の執行にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」に記載の通りであります。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

下記「(2)金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	5,201	5,201	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,418	10,418	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	6,888	6,888	-
(4) 支払手形及び買掛金	(14,083)	(14,083)	-
(5) 短期借入金 短期借入金	(16,792)	(16,792)	-
1年内返済予定の長期借入金	(4,739)	(4,802)	63
小計	(21,532)	(21,594)	63
(6) 1年内償還予定の社債	(7,035)	(6,964)	70
(7) 社債	(6,657)	(6,359)	298
(8) 長期借入金	(13,002)	(12,842)	159
(9) デリバティブ取引	(59)	(59)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)「金融商品の時価の算定方法」及び「有価証券及びデリバティブ取引」に関する事項

「(1)現金及び預金」及び「(2)受取手形及び売掛金」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「(3)投資有価証券(其他有価証券)」

これらの時価については、市場価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

「(4)支払手形及び買掛金」及び「(5)短期借入金(短期借入金)」

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

「(5)短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)」・「(6)1年内償還予定の社債」・「(7)社債」及び「(8)長期借入金」

これらの時価については、元利金の合計額(変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額)を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

「(9)デリバティブ取引」

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,330百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
預金	5,195
受取手形及び売掛金	10,418
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	15,614

(注4) 社債・長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額については、「連結附属明細表の社債明細表及び借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,246	1,826	580
債券			
その他			
小計	1,246	1,826	580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,245	3,105	1,139
債券			
その他			
小計	4,245	3,105	1,139
合計	5,491	4,932	558

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理による投資有価証券評価損1,470百万円を計上しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
794	466	0

5 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	734百万円
非連結子会社株式及び関連会社株式	834百万円

当連結会計年度

有価証券

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,521	4,069	1,452
債券			
その他			
小計	5,521	4,069	1,452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,367	2,078	710
債券			
その他			
小計	1,367	2,078	710
合計	6,888	6,147	741

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,062	518	19

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループにおいては、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、回収条件変更金利及び変動金利の借入金利息の一部について金利スワップ取引を、原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的に商品スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...回収条件変更金利及び借入金利息

b.ヘッジ手段...商品スワップ取引

ヘッジ対象...原材料及び買掛金

c.ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...予定取引に係る売掛金

ヘッジ方針

金利相場変動リスクの軽減を目的に、また原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。

(2) 取引に対する取組方針

通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上契約をヘッジするためのものであるため、成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利と交換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。

商品関連のデリバティブ取引については、原料購入価格の相場変動リスクをヘッジするためのものであり、使用予定量の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

当社グループが行っている為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスク、商品スワップ取引においては、原料購入価格の相場変動によるリスクを有しておりますが、共に投機目的のデリバティブ取引は行わないため、リスクはほとんどないものと判断しております。

また、当社グループは相手先の契約不履行による信用リスクを回避するため、信用度の高い国内銀行・国内商社とのみ当該取引を行っております。

取引の実行に当たりましては、社内運用基準に基づき各取引の担当部門である財務部、購買部、輸出部が常務以上で構成される会議の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価差益 (百万円)
為替予約取引 売建 米ドル	910		933	23
通貨オプション取引 売建 米ドル (オプション料)	()			
合計	910		933	23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) その他

ヘッジ会計が適用されておりますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,464		32
	合計		1,464		32

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	7,250	5,501	(注)
		社債	6,000	3,000	
	合計		13,250	8,501	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金・社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(1) 退職給付債務	17,781百万円
(2) 年金資産	8,606
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	9,175
(4) 未認識数理計算上の差異	6,070
(5) 未認識過去勤務債務	168
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,936
(7) 前払年金費用	587
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,524

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 勤務費用	477百万円
(2) 利息費用	344
(3) 期待運用収益	264
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	603
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	15
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,176

(注) 1 従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(5)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年又は14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

(1) 退職給付債務	18,169百万円
(2) 年金資産	10,647
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	7,521
(4) 未認識数理計算上の差異	4,833
(5) 未認識過去勤務債務	152
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	2,535
(7) 前払年金費用	1,155
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	3,691

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(1) 勤務費用	445百万円
(2) 利息費用	348
(3) 期待運用収益	256
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	755
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 3	15
(6) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	1,309

(注) 1 従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

3 「2 退職給付債務に関する事項」(5)に記載の過去勤務債務に係る当期費用処理額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年又は14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">917百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,407百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">5,865百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,737百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	1,700百万円	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減	917百万円	退職給付引当金	1,180百万円	税務上の繰越欠損金	1,407百万円	その他	659百万円	繰延税金資産小計	5,865百万円	評価性引当額	4,128百万円	繰延税金資産合計	1,737百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	その他	89百万円	繰延税金負債合計	116百万円	繰延税金資産の純額	1,621百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,020百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,672百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">9,314百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,204百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	151百万円	投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減	855百万円	退職給付引当金	1,020百万円	税務上の繰越欠損金	6,672百万円	その他	614百万円	繰延税金資産小計	9,314百万円	評価性引当額	8,204百万円	繰延税金資産合計	1,109百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	その他	-百万円	繰延税金負債合計	65百万円	繰延税金資産の純額	1,044百万円
たな卸資産評価損	1,700百万円																																																
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減	917百万円																																																
退職給付引当金	1,180百万円																																																
税務上の繰越欠損金	1,407百万円																																																
その他	659百万円																																																
繰延税金資産小計	5,865百万円																																																
評価性引当額	4,128百万円																																																
繰延税金資産合計	1,737百万円																																																
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																
その他	89百万円																																																
繰延税金負債合計	116百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,621百万円																																																
たな卸資産評価損	151百万円																																																
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価減	855百万円																																																
退職給付引当金	1,020百万円																																																
税務上の繰越欠損金	6,672百万円																																																
その他	614百万円																																																
繰延税金資産小計	9,314百万円																																																
評価性引当額	8,204百万円																																																
繰延税金資産合計	1,109百万円																																																
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																
その他	-百万円																																																
繰延税金負債合計	65百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,044百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類別セグメントは、「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」及び「その他の事業」であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において「ステンレス鋼、耐熱鋼その他各種金属製品の製造・加工・販売事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	44,067	2,121	46,188
連結売上高(百万円)			120,140
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.6	1.7	38.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、香港、シンガポール他
 (2) その他の地域.....米国、欧州他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	30,269	349	30,619
連結売上高(百万円)			75,705
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	40.0	0.5	40.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、香港、シンガポール他
 (2) その他の地域.....米国、欧州他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。
これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	154円67銭	123円25銭
1株当たり当期純損失金額()	53円37銭	37円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	25,539	21,335
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	25,539	21,335
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	165,116	173,107

2 1株当たり当期純損失金額()

項目		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()	(百万円)	8,931	6,410
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	8,931	6,410
普通株式の期中平均株式数	(千株)	167,344	169,778

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第1回無担保 変動利付社債	平成17年 3月30日	(400) 400		6ヶ月円TIBOR+0.15%	なし	平成22年 3月30日
"	第2回 無担保社債	平成17年 9月30日	3,000	(3,000) 3,000	0.93%	なし	平成22年 9月30日
"	第4回 無担保社債	平成17年 9月30日	1,800	(1,800) 1,800	3ヶ月円TIBOR+0.30%	なし	平成22年 9月30日
"	第5回 無担保社債	平成18年 3月31日	1,000	(1,000) 1,000	6ヶ月円TIBOR+0.25%	なし	平成23年 3月31日
"	第6回 無担保社債	平成18年 9月28日	3,000	3,000	1.49%	なし	平成23年 9月28日
"	第7回無担保 変動利付社債	平成19年 1月31日	(500) 1,500	(500) 1,000	6ヶ月円TIBOR+0.15%	なし	平成24年 1月31日
"	第8回 無担保社債	平成20年 2月28日	(360) 1,440	(360) 1,080	1.09%	なし	平成25年 2月28日
"	第9回無担保 変動利付社債	平成20年 9月30日	(187) 1,500	(375) 1,312	6ヶ月円TIBOR	なし	平成25年 9月30日
"	第10回 無担保社債	平成20年 9月25日	1,500	1,500	6ヶ月円TIBOR+0.1%	なし	平成23年 9月30日
合計			(1,447) 15,140	(7,035) 13,692			

(注) 1 連結決算日5年内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
7,035	5,735	735	187	

2 当期末残高欄の上段()内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,961	16,792	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,051	4,739	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	1	3		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	9,053	13,002	2.3	平成23年4月 ~平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	8	12		平成23年4月 ~平成28年8月
合計	33,074	34,551		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内の支払予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額及び支払予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,743	4,264	2,546	1,449
リース債務	3	3	2	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	14,297	19,025	20,369	22,012
税金等調整前四半期 純損失() (百万円)	2,679	947	411	1,821
四半期純損失 ()(百万円)	1,945	840	780	2,843
1株当たり四半期 純損失()(円)	11.78	5.01	4.51	16.43

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	4,399
受取手形	83	-
売掛金	3 6,605	3 10,249
商品及び製品	1,900	2,255
仕掛品	5,073	6,892
原材料及び貯蔵品	8,857	8,839
未収還付法人税等	1,008	-
未収入金	200	94
前払費用	148	187
繰延税金資産	1,244	732
関係会社短期貸付金	150	670
貸倒引当金	6	86
流動資産合計	33,259	34,235
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,826	12,029
構築物（純額）	1,785	1,961
機械及び装置（純額）	21,793	19,643
車両運搬具（純額）	112	81
工具、器具及び備品（純額）	644	593
土地	5,954	5,954
リース資産（純額）	9	15
建設仮勘定	411	298
有形固定資産合計	1, 2 43,537	1, 2 40,578
無形固定資産		
その他の施設利用権	151	128
無形固定資産合計	151	128
投資その他の資産		
投資有価証券	5,630	7,586
関係会社株式	1,329	1,249
関係会社長期貸付金	1,637	1,447
長期前払費用	608	1,155
その他	458	334
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	9,634	11,741
固定資産合計	53,322	52,449
資産合計	86,582	86,685

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 1,939	3 1,910
買掛金	3 7,256	3 11,778
短期借入金	5 17,368	5 15,130
1年内返済予定の長期借入金	6 5,051	6 4,739
1年内償還予定の社債	6 1,447	6 7,035
未払金	1,224	849
未払費用	592	705
未払法人税等	-	15
未払消費税等	144	72
預り金	39	30
賞与引当金	465	375
設備関係支払手形	426	208
リース債務	1	3
その他	27	47
流動負債合計	35,984	42,901
固定負債		
社債	6 13,692	6 6,657
長期借入金	6 9,053	6 13,002
退職給付引当金	3,236	3,394
リース債務	8	12
繰延税金負債	26	65
その他	13	10
固定負債合計	26,031	23,143
負債合計	62,016	66,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,982	12,982
資本剰余金		
資本準備金	7,256	7,256
資本剰余金合計	7,256	7,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,021	792
利益剰余金合計	8,021	792
自己株式	3,106	1,051
株主資本合計	25,154	19,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	675
繰延ヘッジ損益	4	15
評価・換算差額等合計	588	660
純資産合計	24,565	20,640
負債純資産合計	86,582	86,685

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 110,522	1 71,256
売上原価		
製品期首たな卸高	5,397	1,900
当期製品製造原価	6 116,322	6 71,864
当期製品仕入高	244	130
合計	121,965	73,895
製品期末たな卸高	1,900	2,255
売上原価合計	2 120,064	2 71,639
売上総損失()	9,541	383
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,541	1,264
給料手当及び賞与	1,120	914
賞与引当金繰入額	116	59
退職給付費用	218	318
貸倒引当金繰入額	-	24
福利厚生費	175	175
賃借料	521	410
減価償却費	34	5
研究開発費	510	450
外注費	171	134
役員報酬	295	192
その他	927	669
販売費及び一般管理費合計	6 5,635	6 4,621
営業損失()	15,176	5,005
営業外収益		
受取利息	83	42
受取配当金	552	228
助成金収入	-	133
その他	262	200
営業外収益合計	3 898	3 606
営業外費用		
支払利息	841	756
社債利息	165	178
社債発行費	46	-
為替差損	213	252
その他	126	252
営業外費用合計	1,393	1,438
経常損失()	15,671	5,838

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 12,052	4 -
投資有価証券売却益	466	486
受取保険金	300	-
特別利益合計	12,819	486
特別損失		
固定資産除却損	5 121	5 45
たな卸資産評価損	2,761	-
投資有価証券評価損	1,470	82
事務所移転費用	-	168
環境対策費	-	71
その他	-	47
特別損失合計	4,353	414
税引前当期純損失()	7,204	5,766
法人税、住民税及び事業税	15	14
過年度法人税等戻入額	18	-
法人税等調整額	316	512
法人税等合計	313	526
当期純損失()	7,517	6,293

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		89,316	81.4	56,534	76.2
労務費		3,703	3.4	3,382	4.5
経費		16,678	15.2	14,296	19.3
(内 電力費)		(3,811)		(3,194)	
(内 外注費)		(2,623)		(1,906)	
(内 減価償却費)		(4,184)		(4,339)	
当期総製造費用		109,698	100.0	74,213	100.0
仕掛品期首たな卸高		12,438		5,073	
合計		122,136		79,287	
他勘定払出高		740		529	
仕掛品期末たな卸高		5,073		6,892	
当期製品製造原価		116,322		71,864	

(注) 当社の原価計算は、工程別・組別総合原価計算による予定原価制度を採用しており、それにより生ずる原価差額は期末に調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,982	12,982
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,982	12,982
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,256	7,256
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,256	7,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,115	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,115	-
当期変動額合計	2,115	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,780	8,021
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失()	7,517	6,293
固定資産圧縮積立金の取崩	2,115	-
自己株式の処分	12	432
当期変動額合計	6,759	7,228
当期末残高	8,021	792
利益剰余金合計		
前期末残高	16,896	8,021
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失()	7,517	6,293
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	12	432
当期変動額合計	8,875	7,228
当期末残高	8,021	792
自己株式		
前期末残高	2,765	3,106
当期変動額		
自己株式の取得	363	1
自己株式の処分	21	2,056
当期変動額合計	341	2,054
当期末残高	3,106	1,051

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	34,370	25,154
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失()	7,517	6,293
自己株式の取得	363	1
自己株式の処分	9	1,624
当期変動額合計	9,216	5,174
当期末残高	25,154	19,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,623	584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,207	1,259
当期変動額合計	2,207	1,259
当期末残高	584	675
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	44	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48	10
当期変動額合計	48	10
当期末残高	4	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,668	588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,256	1,248
当期変動額合計	2,256	1,248
当期末残高	588	660
純資産合計		
前期末残高	36,038	24,565
当期変動額		
剰余金の配当	1,344	503
当期純損失()	7,517	6,293
自己株式の取得	363	1
自己株式の処分	9	1,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,256	1,248
当期変動額合計	11,472	3,925
当期末残高	24,565	20,640

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 (2) その他有価証券	移動平均法による原価法 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左 同左 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品・仕掛品 (2) 原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産 (3) リース資産	定額法を採用しております。 定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）の適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左 同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	支払時に全額費用処理する方法を採用しております。	同左
6 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により当期負担額を計上しております。	同左
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(退職金制度においては14年、確定給付企業年金制度においては12年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジによっております。 なお、変動金利の借入金の一部について金利スワップ取引等により変動リスクをヘッジしておりますが、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>1)金利スワップ取引 回収条件変更金利及び借入金利息</p> <p>2)商品スワップ取引 原材料及び買掛金</p> <p>3)為替予約取引 予約取引に係る売掛金</p> <p>金利相場及び原料購入価格の相場変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比率分析する方法により行っております。</p>	<p>同左</p> <p>1)金利スワップ取引 借入金利息</p> <p>2)商品スワップ取引</p> <p>3)為替予約取引</p> <p>同左</p> <p>金利相場及び為替相場の変動リスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。また、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。為替予約取引については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。</p>
<p>8 その他財務諸表作成の 基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の 処理方法</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	<p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しており、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度における営業損失及び経常損失が、期首における棚卸資産の評価差損により2,761百万円減少し、期末における棚卸資産の評価差損により6,142百万円増加しておりますが、期首における評価差損については、同金額を特別損失に計上しているため、税引前当期純損失については、6,142百万円増加しております。</p>	
外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計の適用	<p>当事業年度より、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、外貨建予定取引に係る為替予約取引についてヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
リース取引に関する会計基準等の適用	<p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付に係る会計基準の適用		当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる財務諸表に与える影響はありません。

【追加情報】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	機械及び装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
1 有形固定資産減価償却累計額	85,992百万円			90,331百万円																																				
2 担保に供している資産 有形固定資産	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,895</td> <td rowspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>12,770</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>13,792</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,323</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,895	工場財団	建物	12,770	構築物	857	機械及び装置	13,792	工具器具及び備品	7	計	33,323		<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>5,895</td> <td rowspan="5">工場財団</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,984</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,079</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,185</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,150</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	備考	土地	5,895	工場財団	建物	11,984	構築物	1,079	機械及び装置	12,185	工具器具及び備品	4	計	31,150	
科目	金額 (百万円)	備考																																						
土地	5,895	工場財団																																						
建物	12,770																																							
構築物	857																																							
機械及び装置	13,792																																							
工具器具及び備品	7																																							
計	33,323																																							
科目	金額 (百万円)	備考																																						
土地	5,895	工場財団																																						
建物	11,984																																							
構築物	1,079																																							
機械及び装置	12,185																																							
工具器具及び備品	4																																							
計	31,150																																							
	担保資産に対する債務等(含む一年内返済分)			担保資産に対する債務等(含む一年内返済分)																																				
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,019百万円</td> </tr> <tr> <td>社債銀行保証</td> <td>7,362百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,381百万円</td> </tr> </tbody> </table>			長期借入金	3,019百万円	社債銀行保証	7,362百万円	計	10,381百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,949百万円</td> </tr> <tr> <td>社債銀行保証</td> <td>10,754百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,704百万円</td> </tr> </tbody> </table>			長期借入金	14,949百万円	社債銀行保証	10,754百万円	計	25,704百万円																						
長期借入金	3,019百万円																																							
社債銀行保証	7,362百万円																																							
計	10,381百万円																																							
長期借入金	14,949百万円																																							
社債銀行保証	10,754百万円																																							
計	25,704百万円																																							
3 関係会社に対する主な 資産及び負債(区分掲記 されたものを除く)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,258</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>540</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(百万円)	売掛金	4,258	買掛金	717	支払手形	540	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,541</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,031</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額(百万円)	売掛金	5,541	買掛金	1,031	支払手形	135																		
科目	金額(百万円)																																							
売掛金	4,258																																							
買掛金	717																																							
支払手形	540																																							
科目	金額(百万円)																																							
売掛金	5,541																																							
買掛金	1,031																																							
支払手形	135																																							
4 偶発債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務 残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>343</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD</td> <td>193</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>537</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	当社従業員	343	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	193	金融機関借入金	計	537		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務 残高 (百万円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>299</td> <td>住宅資金借入金</td> </tr> <tr> <td>NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD</td> <td>199</td> <td>金融機関借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>499</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容	当社従業員	299	住宅資金借入金	NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	199	金融機関借入金	計	499											
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																						
当社従業員	343	住宅資金借入金																																						
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	193	金融機関借入金																																						
計	537																																							
被保証者	保証債務 残高 (百万円)	被保証債務 の内容																																						
当社従業員	299	住宅資金借入金																																						
NIPPON METAL SERVICES(S) PTE LTD	199	金融機関借入金																																						
計	499																																							

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
5 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行、横浜銀行他3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 459 906 571"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>18,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>17,368百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,332百万円</td> </tr> </table> <p>なお、前事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="486 750 906 862"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>4,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	18,700百万円	借入実行残高	17,368百万円	差引額	1,332百万円	当座貸越契約の総額	4,700百万円	借入実行残高	1,200百万円	差引額	3,500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行のりそな銀行、横浜銀行他3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="936 459 1340 571"> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>16,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>15,130百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>870百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	16,000百万円	借入実行残高	15,130百万円	差引額	870百万円
当座貸越契約の総額	18,700百万円																			
借入実行残高	17,368百万円																			
差引額	1,332百万円																			
当座貸越契約の総額	4,700百万円																			
借入実行残高	1,200百万円																			
差引額	3,500百万円																			
当座貸越契約の総額	16,000百万円																			
借入実行残高	15,130百万円																			
差引額	870百万円																			
6 財務制限条項	<p>長期借入金、社債（1年内返済分及び1年内償還分を含む）には、財務制限条項が付されたものがあり、内容は主に以下の通りであります。</p> <p>連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成18年3月期の金額（但し、連結貸借対照表については、資本の部の金額に、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額、単体の貸借対照表については、資本の部の金額に、新株予約権及び繰延ヘッジ損益（もしあれば）に係る金額を加算した金額）の75%以上に維持すること。</p> <p>連結損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益につき2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>長期借入金、社債（1年内返済分及び1年内償還分を含む）には、財務制限条項が付されたものがあり、内容は主に以下の通りであります。</p> <p>連結貸借対照表における純資産の部の金額を17,676百万円以上（平成21年12月末の純資産の部の金額の75%）に維持すること。</p> <p>連結損益計算書の経常損益につき、2期（但し、平成21年3月期を含まない。）連続して損失を計上しないこと。</p>																		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社に係る売上高	関係会社への売上高 37,634百万円	関係会社への売上高 20,127百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	売上原価 6,142百万円	売上原価 449百万円
3 関係会社に係る営業外収益	受取配当金 330百万円 その他 150百万円	受取配当金 113百万円 その他 78百万円
4 特別利益における固定資産売却益の内訳	土地 12,052百万円	
5 特別損失における固定資産除却損の内訳	機械及び装置 102百万円 その他 18百万円	機械及び装置 30百万円 その他 14百万円
6 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 585百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 497百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,138,110	3,034,961	73,301	12,099,770

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

市場からの買取による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加	34,961株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少	73,301株
-----------------	---------

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,099,770	8,494	8,000,000	4,108,264

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	8,494株
-----------------	--------

減少数の内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分	8,000,000株
------------	------------

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械及び装置	1,476	537	938	機械及び装置	1,476	736	739																				
車両及び運搬 具	66	38	28	車両及び運搬 具	50	34	16																				
工具器具 及び備品	228	100	127	工具器具 及び備品	218	137	80																				
ソフトウェア	31	19	11	ソフトウェア	31	24	6																				
合計	1,802	696	1,106	合計	1,776	933	843																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>846百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>206百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	259百万円	1年超	846百万円	合計	1,106百万円	支払リース料	206百万円	減価償却費相当額	206百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>606百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>195百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>				1年内	236百万円	1年超	606百万円	合計	843百万円	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	195百万円
1年内	259百万円																										
1年超	846百万円																										
合計	1,106百万円																										
支払リース料	206百万円																										
減価償却費相当額	206百万円																										
1年内	236百万円																										
1年超	606百万円																										
合計	843百万円																										
支払リース料	195百万円																										
減価償却費相当額	195百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,228百万円、関連会社株式21百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,050百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,719百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,331百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,217百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	百万円	たな卸資産評価損	1,685百万円	投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	894百万円	退職給付引当金	1,065百万円	繰越欠損金	825百万円	その他	580百万円	繰延税金資産小計	5,050百万円	評価性引当額	3,719百万円	繰延税金資産合計	1,331百万円	その他有価証券評価差額金	26百万円	その他	86百万円	繰延税金負債合計	113百万円	繰延税金資産の純額	1,217百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券及びゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,911百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,370百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,638百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">666百万円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損否認額	149百万円	たな卸資産評価損	百万円	投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	856百万円	退職給付引当金	900百万円	繰越欠損金	4,911百万円	その他	552百万円	繰延税金資産小計	7,370百万円	評価性引当額	6,638百万円	繰延税金資産合計	732百万円	その他有価証券評価差額金	65百万円	その他	百万円	繰延税金負債合計	65百万円	繰延税金資産の純額	666百万円
たな卸資産評価損否認額	百万円																																																				
たな卸資産評価損	1,685百万円																																																				
投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	894百万円																																																				
退職給付引当金	1,065百万円																																																				
繰越欠損金	825百万円																																																				
その他	580百万円																																																				
繰延税金資産小計	5,050百万円																																																				
評価性引当額	3,719百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,331百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	26百万円																																																				
その他	86百万円																																																				
繰延税金負債合計	113百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,217百万円																																																				
たな卸資産評価損否認額	149百万円																																																				
たな卸資産評価損	百万円																																																				
投資有価証券及びゴルフ会員権評価減	856百万円																																																				
退職給付引当金	900百万円																																																				
繰越欠損金	4,911百万円																																																				
その他	552百万円																																																				
繰延税金資産小計	7,370百万円																																																				
評価性引当額	6,638百万円																																																				
繰延税金資産合計	732百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	65百万円																																																				
その他	百万円																																																				
繰延税金負債合計	65百万円																																																				
繰延税金資産の純額	666百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	148円78銭	119円23銭
1株当たり当期純損失金額()	44円92銭	37円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,565	20,640
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	24,565	20,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	165,116	173,107

2 1株当たり当期純損失金額()

項目		前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()	(百万円)	7,517	6,293
普通株主に帰属しない金額	(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()	(百万円)	7,517	6,293
普通株式の期中平均株式数	(千株)	167,344	169,778

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日新製鋼(株)	5,000,000	975
阪和興業(株)	2,390,000	946
(株)長府製作所	409,000	893
住友金属鉱山(株)	512,000	712
丸全昭和運輸(株)	1,971,892	674
(株)日阪製作所	600,000	544
リントツ(株)	343,200	528
JFEホールディングス(株)	129,000	485
大陽日酸(株)	468,853	428
東海カーボン(株)	593,000	322
THAINOX STAINLESS PUBLIC CO.,LTD.	35,933,668	157
大同特殊鋼(株)	400,000	157
その他22銘柄	9,013,887	760
計	57,764,500	7,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,888	62	70	26,880	14,850	801	12,029
構築物	4,386	341		4,727	2,766	165	1,961
機械及び装置	88,720	1,194	196	89,719	70,075	3,314	19,643
車両運搬具	530	9	14	525	443	33	81
工具、器具及び備品	2,627	166	8	2,785	2,191	212	593
土地	5,954			5,954			5,954
リース資産	9	9		18	3	2	15
建設仮勘定	411	411	523	298			298
有形固定資産計	129,529	2,194	813	130,910	90,331	4,529	40,578
無形固定資産							
その他施設利用権	542	15	0	557	428	38	128
無形固定資産計	542	15	0	557	428	38	128
長期前払費用	608	568	21	1,155			1,155
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37	117		37	117
賞与引当金	465	375	465		375

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,889
普通預金	451
外貨預金	55
計	4,397
合計	4,399

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日金工商事(株)	5,176
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,241
(株)メタルワン	661
リントツ(株)	461
住友商事(株)	379
その他	1,329
合計	10,249

滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
6,605	74,528	70,883	10,249	1.36

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
ステンレス鋼・耐熱鋼	2,098
各種二次加工製品他	157
合計	2,255

仕掛品

品名	金額(百万円)
鋼塊・鋼片	880
中間圧延品他	6,011
合計	6,892

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
屑原料	2,809
フェロアロイ他	5,126
小計	7,936
貯蔵品	
ロール・鑄型他	903
小計	903
合計	8,839

支払手形及び設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スワン産業(株)	516
(株)阪本工業所	220
木原工業(有)	190
衣浦メンテナンス工業(株)	170
(株)ホンダ	106
その他	913
合計	2,118

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	501
5月	509
6月	506
7月	566
8月	34
合計	2,118

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業(株)	3,012
住友金属鉱山(株)	1,665
日金工商事(株)	602
住友商事(株)	532
豊田通商(株)	528
その他	5,436
合計	11,778

短期借入金

相手先	短期借入金 (百万円)	1年内返済予定の長期借入金 (百万円)	合計 (百万円)
(株)横浜銀行	6,200	475	6,675
(株)りそな銀行	4,630	1,425	6,055
住友信託銀行(株)	3,000		3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000		1,000
(株)山口銀行	300		300
その他		2,839	2,839
合計	15,130	4,739	19,869

社債

区分	金額(百万円)
1年内償還予定の社債	7,035
社債	6,657
合計	13,692

内訳は 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,837
(株)日本政策投資銀行	2,960
三菱UFJ信託銀行(株)	2,667
(株)三井住友銀行	1,560
(株)商工組合中央金庫	1,400
(株)横浜銀行	1,137
その他	440
合計	13,002

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	17,787
未認識過去勤務債務	152
未認識数理計算上の差異	4,833
年金資産	10,562
前払年金費用	1,155
合計	3,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増 買取又は買増手数料 取扱場所 株主名簿管理人	無料 特別口座に記録された単元未満株式の場合 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式の場合 振替口座を開設した口座管理機関（証券会社など） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nikkinko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 本会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 本会社は、平成21年6月26日から株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から住友信託銀行株式会社へ変更いたしました。特別口座の口座管理機関はみずほ信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

	提出書類	事業年度	提出日	提出先
(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	(第114期) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日	関東財務局長
(2)	内部統制報告書	(第114期) 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日	関東財務局長
(3)	四半期報告書及び確認書	(第115期第1四半期) 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	平成21年8月12日	関東財務局長
		(第115期第2四半期) 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	平成21年11月12日	関東財務局長
		(第115期第3四半期) 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	平成22年2月12日	関東財務局長
(4)	大量保有報告書の変更報告書	-	平成21年9月30日	関東財務局長
(5)	大量保有報告書の訂正報告書	-	平成21年10月6日	関東財務局長

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

日本金属工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 正夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

日本金属工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 正夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日本金属工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 正夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しており、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

日本金属工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 正夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。